

平成14年8月30日
株式会社
名古屋証券取引所
上場監理グループ

新規上場会社概要

会社名 (英訳名)	株式会社日本航空システム Japan Airlines System Corporation
--------------	---

(注)新規上場会社(以下「同社」という。)は、日本航空(株)及び(株)日本エアシステムの2社(以下「両社」という。)が共同で商法第364条に定める株式移転により設立する完全親会社であり、本資料の公表日において同社は設立されていないことから、本資料では、同社の会社設立日である平成14年10月2日現在の状況について予定又は見込みにより記載している。

代表者の役職氏名	代表取締役社長 兼子 勲
本店所在地 (最寄りの連絡場所)	〒108-6025 東京都港区港南二丁目15番1号 TEL 未定
(完全子会社の連絡先)	同上
	日本航空(株) TEL(03)5460-3191
	(株)日本エアシステム TEL(03)5756-4046
U R L	未定
設立年月日	平成14年10月2日(予定)
事業の内容	航空運送事業等を営む子会社の経営管理等
業種別分類・コード	空運業・9205(新証券コード(ISIN) JP3705400004)
株式の総数	(平成14年10月2日予定)
発行済株式総数	1,980,465,250株
資本組入総額	100,000百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 平成14年10月1日(売買開始日 平成14年10月1日))

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
(株)日本航空システム 株式	普通株式	株 1,980,465,250	1,000株	株式移転期日 平14.10.1(予定)

(注)1. 授権株式数 7,000,000,000株

2. 「株式等の保管振替制度」を利用する日本航空(株)及び(株)日本エアシステムの株主は、平成14年10月1日から売却が可能となる。また、「株式等の保管振替制度」を利用しない日本航空(株)及び(株)日本エアシステムの株主は、同社が平成14年11月20日発送予定の新株券到着後に売却が可能となる。

(参考)株式移転比率

会社名	(株)日本航空システム	日本航空(株)	(株)日本エアシステム
株式移転比率	1	1	9

公募・売出し なし

既上場取引所 なし(株式移転により、完全子会社となる日本航空(株)の当取引所における上場期間)

	上場日	上場廃止日(予定)
日本航空(株)	昭和36年10月2日	平成14年9月25日

(注)売買最終日は、平成14年9月24日

同時上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)、大阪証券取引所(市場第一部)

．会社の概況

1．役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役社長	かねこ いさお 兼子 勲 (昭和13年3月1日生)	昭和35年4月 日本航空(株)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(代表取締役) 船曳 寛真

(取締役副社長) 森川 實、越智 正英

(専務取締役) 新町 敏行

(常務取締役) 西塚 英和、栗原 史宜、丸山源太郎

(取締役) 世良 宣義、三好 晋、羽根田勝夫、益子 隆、河野 俊二、諸井 虔
清水 仁

(常勤監査役) 古川 康中、松井 茂夫、坂井 敏之

(監査役) 根尾 征三、秋山 喜久、西村 正雄

2．会社の沿革

年月	主 な 沿 革
平13.11	両社は、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立に合意。
14.4	両社の取締役会において、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議。
14.6	両社の定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議。
14.10 (予定)	同社の株式を、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所(いずれも市場第一部)に上場。 両社が株式移転により同社を設立。

．株式の状況

1．大株主の状況（平成14年10月2日予定）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	千株	%		千株	%
東京急行電鉄(株)	80,385	4.06	富国生命保険(相)	39,635	2.00
系山英太郎	62,000	3.13	常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)		
東京海上火災保険(株)	55,351	2.79	(株)東京三菱銀行	36,660	1.85
(株)日本興業銀行	46,186	2.33	(株)第一勧業銀行	34,978	1.77
常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)			常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)		
ニッセイ同和損害保険(株)	44,960	2.27	国際興業(株)	34,627	1.75
日本生命保険(相)	43,691	2.21	計	478,477	24.16

(注) 1.平成14年3月31日現在の両社の株式の状況をもとに、株式移転による株式異動を想定して作成している。

- 2.(株)日本興業銀行及び(株)第一勧業銀行は、(株)富士銀行とともに平成14年4月1日をもって、分割、合併による組織再編を実施し、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行となっている。旧3行合計の同社株式は全て(株)みずほコーポレート銀行が所有しており、株式数は88,611千株(4.47%)となる。

2．株式事務の概要

(1) 決算期	3月31日
(2) 定時株主総会開催日	4月1日から3ヶ月以内
(3) 名義書換停止期間	なし
(4) 配当金交付株主確定日	3月31日
(5) 中間配当制度の有無	なし
(6) 名義書換取扱場所	UFJ信託銀行(株) 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行(株) 全国各支店
	野村證券(株) 本店並びに全国各支店
手数料	無料

3．その他

- (1) 所属部指定 市場第一部
(2) 公告掲載紙 日本経済新聞

．事業（企業集団）の概況

1．主要な設備等の状況（平成14年10月2日予定）

- (1) 新規上場会社 本社（東京都港区）
(2) 連結子会社 日本航空(株)（東京都品川区）、(株)日本エアシステム（東京都大田区）他

2．従業員数

- (1) 連結会社 52,493人（平成14年3月31日現在）
(注)平成14年3月31日現在の両社の連結会社における従業員数を合算している。
(2) 新規上場会社 120人（平成14年10月2日予定）
(注)従業員は、両社からの出向予定人数。

3. 株式移転後の事業の内容

同社グループは、航空運送事業、航空関連事業、旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業を営んでいる。

同社は、グループ全体にわたる統一的な戦略立案や意思決定を行い、グループの経営を統括・管理する。

4. 株式移転日における予想貸借対照表（平成14年10月2日予定）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資本の部)	
子会社株式	257,297	資 本 金	100,000
		資本準備金	157,297
資産の部合計	257,297	負債・資本の部合計	257,297

(注)資本金及び資本準備金の合計金額は、株式移転の日に、両社に現存する純資産額の合計額となるが、両社の同日の決算は確定していないため、平成14年3月31日現在の両社の純資産額合計をもって、同社の予想貸借対照表を記載している。

・株主への利益還元方針

同社は、安定的・継続的な配当を実現していくことを経営の最重要課題とし、グループ全体としての企業価値の最大化を図ることで株主への利益還元に努力する所存である。

新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所1階閲覧室において縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 上場監理グループ

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail-address (syoken@nse.or.jp)